

情報の蓄積・活用・発信

横浜市市民協働推進センターを活用していただくため、HPやSNS、月2回発行のメルマガ等で情報発信等を行います。



リーフレット | 本冊子とセットでご覧いただくことで、横浜市市民協働推進センターの機能や役割を最大限に活用することができます。



センターの仕組みや協働コーディネーター紹介、活用の仕方、ご利用ルールや施設詳細をまとめた「市民協働推進センターパンフレット」、協働をうまく進めるための6つのポイントや、協働のプロセスをチャートで知る協働の道のりをご紹介している「協働のはじめ方 スタートアップガイド」、組織運営や事業運営・事業進化など、市民活動応援プログラム

ムを一覧できる「NPO法人・市民活動団体応援ガイド」があります。そのほかに、「団体&NPO法人設立miniハンドブック」と、センターの情報誌「IN SPIRAL (インスパイラル)～協働の未来に向けて」をHPからダウンロードできます。

協働を促進するスペース活用

誰もが気軽に立ち寄り、相談できる場としての協働ラボ、協働のイベント等の開催場所としてスペースA・Bがあります。

【打合せスペースのご利用について】

横浜市市民協働推進センターには、2か所の打合せスペースがあります(協働ラボ、スペースA・B)。地域団体・NPO・企業・大学・市民等の皆様が、プロジェクトを進めるための場としてご活用ください。ご利用には事前に団体登録をしていただく必要があります。打合せスペース・団体登録の詳細はHPよりご確認ください。



お問合せ

横浜市市民協働推進センター

〒231-0005
神奈川県横浜市中区本町6丁目50-10
横浜市庁舎1階

平日 9:00-20:00 | TEL: 045-671-4732
土日祝 9:00-17:00 | FAX: 045-223-2888

お問合せは、下記のHPよりフォームにて受け付けております。

<https://kyodo-c.city.yokohama.lg.jp/>

ACCESS みなとみらい線「馬車道駅」1C出入口直結
JR・市営地下鉄「桜木町駅」徒歩3分

横浜市
市民協働
推進センター



協働のまちづくりに向けて



協働から生まれる
まちづくり
～協働の今を知り
未来へつなげる～

横浜市市民協働推進センターは、地域団体・NPO・企業・大学・行政など、組織の垣根を越えて、取り組みたい課題や気になるテーマでつながり、協働して、未来をつくっていくための空間であり、支援の機能です。当センターが実施している事業をご紹介します。

CONTENTS

- P2 市民活動から市民協働への新たなうねり
- P4 総合相談
- P4 各区の市民活動支援センター支援
- P5 市民活動支援
- P6 交流促進
- P7 人材育成
- P8 情報の蓄積・活用・発信
- P8 協働を促進するスペース活用

運営

市民セクターよこはま・関内イノベーションイニシアティブ共同事業体・横浜市市民局市民協働推進課



市民活動から市民協働への新たなつながり

横浜市市民協働推進センターは2020年、横浜市役所1階に誕生しました。この3年間を振り返り、協働の未来に向けて新たな一歩を踏み出します。



横浜市の市民協働のあゆみ

年	月	内容	側面
1997	10	市民活動推進検討委員会設置	行政側
1999	3	「横浜市における市民活動との協働に関する基本方針(横浜コード)」提案	行政側
2000	3	「横浜市民活動推進条例」制定(7月施行)	行政側
	8	横浜市民活動推進委員会設置	行政側
	10	横浜市民活動支援センター設置	行政側
2002	12	「協働のありかた研究会」	市民側
2004	1	上記研究会が「横浜市協働推進の基本指針第一次案(骨子)についての意見・提案書」提出	市民側
	4	「政策の創造と協働のための横浜会議」発足	市民側
	7	「協働推進の基本指針」策定	市民側
2010		「新しい協働を考える会」(横浜会議「協働契約のありかたを考える研究会」)	市民側
2011	3	「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支える社会の構築を促進する条例」制定	行政側
		「神奈川県協働の新たなステージへの環境創出事業」(新しい公共支援事業)	行政側
2012	6	「横浜市民協働条例」制定	行政側
	10	「協働推進の基本指針改定版」発表	行政側
2013	4	「横浜市民協働条例の解釈・運用の手引き」発表	行政側
2016	1	みんなの協働フォーラム実行委員会/市民協働条例に関する検討ワーキングよこはま市民パブリック★スクール	市民側
2020	6	横浜市民協働推進センター横浜市庁舎1階に設置	行政側

変化の時代に求められる「協働」

新型コロナウイルスは、あらゆる社会活動、そして私たち市民の暮らしに大きな影響を及ぼしました。昨年度、当センターで実施したアンケートでも、高齢の方の気力・体力の衰え、障がいのある方の社会参加の機会の減少、生活困窮者の増加、子どもの貧困など、様々な課題が深刻化していることが垣間見えました。

一方、つながることへの「欲求」と「恐れ」が併存する社会においても、「つながることを諦めない」ための試行錯誤が続けられ、社会基盤としてのデジタル技術の定着や、市民活動の意義が見直されるきっかけになりました。また企業では、社会課題の解決への参画が進み、SDGsの実現に向けた取組が加速するなど、今後の社会との関わり方を見直す動きが出ています。

市民活動を取り巻く環境にも変化が起きています。テレワークをきっかけに企業の働き方改革が進んだことで、副業やパラレルワーク、プロボノなど、企業の人材が仕事をもちつつ社会や地域と関わる新しい働き方が注目されると共に、NPO法人や市民活動団体においては、多様な価値観やリソースを持った団体や個人が連携・協働して、社会や地域の課題解決に取り組む意向が高まっています。

こうした社会のドラスティックな変化を踏まえ、市民活動団体の組織基盤強化への支援の拡充や、多様な主体が出会い共通の目的を見つける機会の創出、さらに、中間支援のネットワークの拡充など、様々な協働のタネが生まれる仕組みづくりが求められています。

市民が主体的に関わる協働の仕組みづくりをデザイン

横浜市民協働推進センターでは、横浜における多様な主体による協働の中心を担うのは、「市民」であることを意識しています。より多くの市民が、自ら気づいた課題に自発的に関わり、立場や専門分野の異なる多様な主体が、出会い、育ち、社会や地域課題の解決に踏み出していける仕組みづくりをデザインしています。

当センターは、連携・協働のプラットフォームです。多様な主体

が協働の事例を発表する場、中間支援を担う組織が協働について学ぶ場、協働の主体同士が社会や地域の課題解決について議論をする場です。それに加え新たに、企業の人材が社会・地域に関わる場としての機能も創出しています。

また、当センターでは、協働の担い手が、新しい生活様式を踏まえたデジタル技術を活用して時間や場所だけでなく世代を超えてつながるように、さまざまなきっかけを提供しています。

センターが中核となり市民協働の連動を生み出す

協働の担い手は、個々の困りごとや課題感からスタートする市民活動から、社会課題解決を目指すNPOなどの公益団体にとどまらず、社会貢献活動に取り組む企業、地域に根ざした大学へと幅が広がっています。

異なるセクター間で手を携えて協働していくためには、互いの背景や事業手法を知り、それを認めて、それぞれの強みを活かしていくための創造的な対話が必要です。協働を目的として集まるのではなく、人々が集い対話することから創発的な協働が生まれることもあります。

当センターでは、対話の場の創出、制度理解のためのスキルアップ支援、その先には企業や行政との協働の場を設定し市民協働に至るよう、多様なフェーズで連動的サポートを実施しています。



総合相談

協働のご相談やご提案、市民活動団体の運営支援に関するご相談に対応し、団体の主体的な取組を後押ししています。センターが主催する講座等のご案内や、企業・行政・市民活動団体等へのご紹介、コーディネートなど、多岐にわたるサポートが可能です。

個別相談対応で きめ細かいサポートを実現

総合相談は「協働」につなげるための最初の窓口です。横浜市市民協働推進センターのスタッフが、地域や社会のさまざまな課題解決、協働事業に関するご相談に対し、実現に向けたプロセスを一緒に考えます。

「自組織だけでは限界を感じている」、「協働について興味関心がある」などの協働に関するご相談をお受けするほか、協働を学ぶ機会として、「協働トライアルセミナー」(p7)、「対話&創造ラボ」(p6)へのご案内もしています。

市民活動を始めたいというご相談には、じっくりとお話を聞き、どんなステップで進めていったらよいか、丁寧にサポートします。さらに組織運営や事業の相談をしたい時には、事業展開等の具体策を一緒に考え、必要な手続き等について情報提供・アドバイスします。



各区の市民活動 支援センター支援

横浜18区の地域の人々にとって身近な市民活動の相談窓口である各区の市民活動支援センターに向けて、広く市域での協働につなげられるような伴走支援をしています。協働の担い手の裾野を18区で広げ、横浜市全域でのコーディネート機能の充実を図ります。

18区でつながろう！「ネットワーク会議」 各区への個別対応と日常サポートも

各区の市民活動支援センターの職員や区役所の関係職員等が集まり、活動支援についての事例やノウハウなどの情報共有やスキルアップ等を目指す、「ネットワーク会議」を開催しています。

このほか、各区の市民活動支援センターに寄せられる団体の立上げや運営、協働に関する相談についても、必要に応じて市民協働推進センターが同席サポートしています。また、今後の協働に向けたコーディネート機能充実を目指し、連携しながらともに取組を進めていきます。



市民活動支援

市民活動を展開するうえで大切な組織の基盤整備をサポートしています。個々の課題意識や発意から始まる活動がタネとなり、やがて協働を生み出すための組織基盤を整える、大事な一歩です。

NPO 運営の団体事務向上を サポートする講座・セミナー

よこはまNPO入門セミナー

よこはまNPO入門セミナーは、NPO法人の基礎知識から始まり、設立の際必要な心構えや手続きについて学び、参加者同士のネットワークにもつながる内容としています。NPO法人として活動するための知識を学ぶセミナーです。

よこはまNPO会計セミナー

よこはまNPO会計セミナーは、NPO法人で会計業務に初めて携わる職員や、携わってから日が浅い職員を対象とした、決算書を作成するまでのプロセスを知り、日常に必要な簿記の知識を学ぶための4回連続のオンラインセミナーです。

よこはまNPO労務セミナー

よこはまNPO労務セミナーは、NPO法人で労務業務に初めて携わる初任者や、携わってから日が浅い職員を対象とした、雇入れから退職までの労務管理の基礎を学ぶとともに、NPO法人に必要な知識や注意点を身につけ、基礎的な労務管理ができるようになるための2回連続のオンラインセミナーです。



士業相談

専門家(士業)へつなぎ、 実務の悩みを解決!

市民活動団体の運営・活動に関する専門性が高い課題に対し、士業(税理士・社会保険労務士・弁護士等)の方々に相談できます。センター職員がヒアリングして、対応する士業の方とのコーディネート、時間・実施場所の調整を行います。

これまでの対応者・対応内容例は、右記の通りです。

- 税理士** 日常の会計処理、収益事業に該当する場合の納税の手続きなど、会計・税務に関する相談
- 社会保険労務士** 職員雇用にあたって必要な労務環境の整備、社会保険の手続きなど、労務に関する相談
- 弁護士** 契約内容に対するアドバイスや、不動産などに関する、法的な対応についての相談
- 建築士** 拠点・活動場所となる建物・空間づくりに対するアドバイスなど、建築に関する相談



交流促進

協働の実践者とこれからの担い手が出会い、交流し、新たな知を生み出すイベント等を開催しています。参加者は個人・団体・企業・行政など多様で、フラットで自由な対話が生まれる仕掛けによって、「協働」のタネが芽吹く環境をつくっています。

【ヨコハマミズベサロン】



参加者同士の情報交換や対話による “ゆるいつながり”を生む交流の場

横浜市内で活動している団体を対象として、現在の活動・支援をより充実化できる方法を模索する機会をつくり、参加者同士の情報交換や対話により、ゆるいつながりを生む交流の場を「ミズベサロン」として育ててきました。

2021年度実施したコロナに関するアンケート調査結果に基づいて、1回目(8/22)のミズベサロンは「支援の輪を広げるためのIT活用！民間企業からのヒント」をテーマに実施しました。参加者の中には「組織内にITに詳しい人がいない」などの課題を抱える方もいましたが、「自分たちの活動をより多くの人々にアピールしたい」「活動を広げたい」という思いを持って市内で活動している団体の実務者が、課題感の共有や解決のヒントを得る場となりました。

第2回(10/17)はミズベサロンの本来の趣旨である、多様な市民活動の当事者が垣根を越えて「横のつながり」をつくることのできるよう、これまで相談にいらした方やセンターで実施した他のイベントに参加された方をはじめ、多くの方々に参加を呼びかけました。オンラインで18時以降に開催したことで、より多くの方々に参加していただくことができ、お互いの活動やイベントに声掛けするなどの、つながりのきっかけをつくったイベントとなりました。

第3回(10/24)と第4回(10/31)は、第2回での「オンラインでは物足りなかった」という声にお応えして、対面での交流会を企画し、夜遅くまでそれぞれの深い思いまで話し合いました。

当センターでは交流促進に近道はないと考え、一人ひとりを着実に近づけていく交流の仕組みをつくっています。

【対話 & 創造ラボ】



市民活動・市民協働の実践者が語る ＜協働の未来を描く＞対話の場

「協働」と言っても、それぞれのプロジェクト毎に目標や目的があり、一つひとつの「協働」は唯一無二のもの。だからこそ、協働プロジェクトを個別に紐解き、どのようにして始めたのか、どんなプロセスを経てきたのか、実践者の声を聞くことを続けてきたのが「対話&創造ラボ」です。3年目となる今回は、それぞれが別の「協働プロジェクト」の実践者として、日々活動されている方々にお集まりいただき座談会スタイルで実施しました。

課題に取り組むNPOや企業人材や市民で、現状の壁をもうひとつ越えたい、越えようとしている方々に、全2回のラボに参加いただきました。全ての登壇者の方々から「最初は小さな個人(自分)の困りごとや、こうしたいという想いや考えから始まっており、自分ごとの課題が、隣の人も困っている課題だと気がつくことが、とても大事」という共通項が見え、これから地域でそれぞれの課題に取り組もうとしている方々にとって、さまざまなヒントを得ることができました。その他、トークセッションの中で語られた、協働のためのエッセンスを以下にご紹介します。

協働のエッセンス

- 1 **オープンソース** 誰もが関われるように、取組をできるだけオープンソースとして開くことで、多様な協働が生まれるきっかけとなる
- 2 **人に会って話す** どうしたらいいかわからない時、他者と会って話すことで見えてくることもある。地域の課題に対しても、様々な意見や考え方があつてくれることで、次のプレイスルーにつながる
- 3 **小さく始める** 地域や社会をより良くするプロジェクトは、お金のないところからのスタートが多い。いきなり退職、0からスタートするのではなく、副業のようなスタンスで、仲間を見つけて、コストを掛けずに始めると良い

人材育成

暮らしやすいまち横浜を主体的につくる人材の発掘・スキルアップを図ります。利他的な目標設定で、1+1が2以上になる、そんな協働の基礎的な考え方を共有し、セクターワイドな関係性のきっかけづくりや、横浜市の市民協働事業の提案支援制度を学びます。

【協働トライアルセミナー】



協働トライアルセミナーの コンセプトは次の3つ

- 1 ▶ 個人・団体の課題認識や未来志向の考えを大事にしながら、公共性・公益性などのパブリックな視点で地域や社会を捉えられる
- 2 ▶ 市民協働事業の提案にチャレンジする人を増やし、協働プロジェクトが市内全域で創出される
- 3 ▶ 多様な主体やセクターワイドな関係性を築くことによって、課題解決や新たな事業創出につながるイメージができる

【YOKOHAMAコラボプロジェクト】

個人の力をNPOや市民活動に生かす プロボノが協働の一步になる



社会人経験で得られたスキルや知識を用いて行うボランティア活動「プロボノ」を市民活動支援として取り入れたプログラム。当プログラムは団体の法人格や活動分野、規模などを問わず幅広く募集し、プロボノをボランティア活動としてだけでなくパラレルキャリアやセカンドキャリアとして訴求した点が特長として挙げられます。

全3回講座の後、希望者によってプロボノ活動を実施。障がい者支援、子ども支援、コミュニティカフェ事業など計6団体への支援に19名が参加しました。参加した個人にとってはプロボノや地域団体、社会課題を理解する機会となり、支援先団体にとっては団体内の課題解決が達成できただけでなく、普段接点のない方々と出会ったことで気づきや刺激を得る機会となりました。

行政の仕組み、民間の持つ専門性の 掛け合わせから生まれる価値を考える

地域・社会をよくする取組に関心がある方、具体的なアイデアを持つ方、協働の手法を知りたい方を対象として、協働を学び、事業プランの作成を目指す連続講座。協働の概念から、横浜市や他都市における協働促進に関わる仕組み・制度、そして子育てやまちづくりなど様々な取組事例を取り上げ、多様な切り口で協働を学びます。

協働について理解を深めることで、様々な疑問や次の課題が浮かび、目指す地域や社会の姿に向けて誰と一緒に取り組むことができるのか、どのように協働の取組を進めればよいのか、どのような制度が活用できるのか。そうした問いに向き合い、議論していくことが大切なプロセスであり、そのきっかけを提供することが本セミナーの一つの価値となっています。

【協働スキルアッププログラム】

支援者・コーディネーターとしての 専門性を身につけて、 市民活動・市民協働の力になる

市民活動支援や協働推進に関わる、行政や中間支援組織の職員、スタッフ、コーディネーターを対象とした本プログラム。全6回の連続講座で、「協働」「休眠預金の活用」「情報発信」「IT活用」「NPOの世代交代」「クラウドファンディング」といった、市民活動・市民協働に関するテーマについて、ゲストによる話題提供を軸に学び、考える場をつくってきました。

社会環境の変化に伴い、支援に求められる手法や役割も大きく変化する中、中間支援的なNPOや各種コーディネーターなど、支援に携わる方たちの存在が拡がりを見せています。市民活動団体・NPOの特性を理解したうえで、これまでの経験や勘に頼った支援・コーディネートから一歩踏み出して、必要な考え方やスキルを身につけていくことを目指し、実施しました。

